

平成 23 年 9 月 16 日  
商 工 中 金

## 株式会社日専連ホールディングスで第二回個別クレジット債権流動化を実施 総額約 3 4 億円、商工中金、青森銀行、みちのく銀行で協調引受

商工中金（青森支店）は、9 月 16 日、株式会社日専連ホールディングス（本社：青森県青森市、代表者：蝦名 文昭氏）の個別クレジット債権（注）（信託元本総額 34 億円）の流動化スキームを組成しました。

株式会社日専連ホールディングスは、平成 19 年 4 月に、県内の 5 つの日専連組合からクレジット事業を譲り受け、さらに、平成 20 年 6 月には、秋田県北の 2 つの組合からも債権譲渡を受け、規模拡大による競争力強化に取り組んでいますが、これに伴って総資産額が増大しており、これを圧縮して事業の効率化を図ることが経営上の大きな課題となっていました。同社は、本スキームにより個別クレジット債権をバランスシートから切り離すことが可能となり、自己資本比率などの財務バランスを改善させるとともに、新たな手法によって資金調達が多様化を図ることができます。

本スキームでは、商工中金がアレンジャーを務め、オリックス信託銀行が受託を行い、商工中金及び地元金融機関である青森銀行、みちのく銀行が投資家として参加しています。

複数の金融機関が信託受益権を購入し、同社の流動化を協調支援する点が特徴で、また、青森県における個別クレジット債権の流動化は当社のみが実施しており、今回は平成 21 年 9 月に続き第二回目になります。

（注）個別クレジット債権とは、消費者が商品を購入した際に、個別の商品ごとに個別クレジット契約を締結した債権のことです。

「債権流動化」は、中小企業の皆さまの売掛債権等を裏付資産として、資金調達の円滑化・多様化及び財務バランスの改善等を図るために利用されています。商工中金は、こうした債権流動化への取組等を通じて、資金調達が多様化・円滑化のみならず、経営課題への解決策も提供し、中小企業の事業の安定的な発展を応援することで、地域経済の発展に貢献していきます。

### 【株式会社日専連ホールディングスの概要】

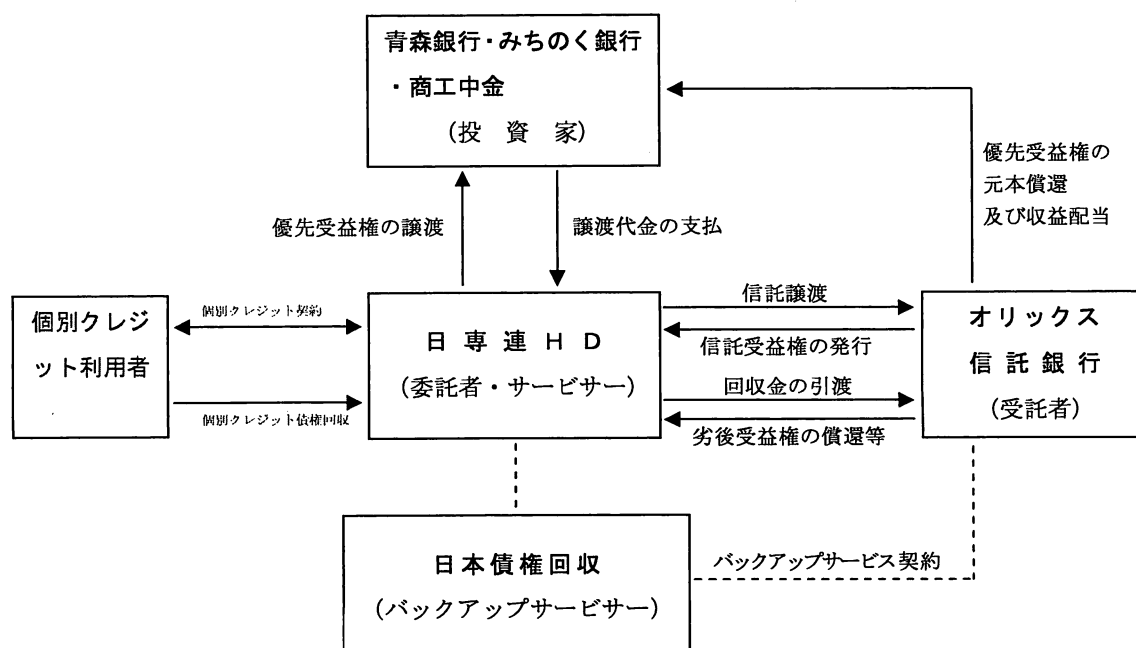
所在地	青森市長島 2-18-6	資本金	577.5 百万円
代表者	蝦名 文昭	従業員数	95 名（平成 23 年 9 月現在）
業種	クレジット業	設立	平成 18 年 7 月
特徴	1. 日専連カード会員数 約 21 万名 2. 青森県及び秋田県北エリアを拠点とする大型店及び中小小売店との提携カードを 23 種類発行するなど、地域との共存を基本とした施策を展開 3. 加盟店数 約 7,200 店舗		

### 【お問い合わせ先】

商工中金（株式会社 商工組合中央金庫）青森支店 担当：小松 TEL 017-734-5411

●参考

【個別クレジット債権流動化スキーム図】



【枠組みの概要】

形式	個別クレジット債権流動化
期間	6年
優先受益権発行金額	28億円
格付け	AA
流動性・信用補完措置(注)	優先劣後構造 現金準備金

(注) 流動性・信用補完措置

原資産(個別クレジット債権)の信用力を補うために、原資産の生み出すキャッシュフローから優先的に利払い・償還を受けることができる部分(優先受益権)と、それに劣後して利払い・償還される部分(劣後受益権)に分けた「優先劣後構造」や、原資産の資金化(債権回収額)が予定外に減少した場合でも、優先部分への元利金の配当財源を確保するために一定額の現金を確保しておく「現金準備金」を採用しています。

【当事者】

委託者(オリジネーター)	株式会社 日専連ホールディングス
受託者	オリックス信託銀行 株式会社
バックアップサービス	日本債権回収 株式会社
アレンジャー	株式会社 商工組合中央金庫